

金融トピックス(97/12)

「金融安定化対策」出る

22日、大蔵省から「貸し渋り対策」が、自民党から「金融機関の自己資本充実支援」が発表された。一連の金融破綻による企業や個人等金融機関利用者の動揺を押さえることが主要目的であろうが、肝心のマーケットはこれら金融安定化対策を評価していないようだ。日経平均株価は15,000前後をうろうろし、円は更に売られる気配を示している。

しかし、この市場の動きの方がむしろ正常と思うべきだ。今回の対策は、「問題先送り」の色彩が強い。例えば、上場株式の評価方法を選択制にする、国債価格変動引当金を廃止する、債務者の定期預金を貸出額から控除して自己資本比率を算出する等の措置は、ビッグバンの精神と相容れぬなりふり構わぬ措置と言われても仕方ないものだ。

日本の金融機関は何処へ行こうとしているのだろうか？私には解らない。

「風説」との戦い

11月最後の1週間から今週まで、幾つかの上場企業は「風説」との戦いを強いられた。「風説」によって株価が急落・暴落した金融機関を始めとした幾つかの企業は、急遽それを否定する記者会見を開かざるを得なくなった。「風説」とは根拠もない噂・デマのことであるが、そんな真偽の程が見えない噂やデマに振り回される企業を見て、市場から資金を調達することの怖さを垣間見た思いだった。

バブル期を頂点にタダみたいなコストで資本市場から調達した資金は、本当はハイ・コストの資金だったことを今思い知らされているに違いない。タダより高いものはない、という先人の知恵はここでも生きていた。日東興業という大手ゴルフ場会社が一昨日事実上倒産したが、これなども預り保証金という名のタダ(と錯覚した)の資金を広範にしかも大量に集めたツケがきた好見本であろう。

金融破綻とビッグバン

山一や拓銀の破綻で見えてきたものがある。昨日の新聞報道によると、米国のメリルリンチ証券が山一の店舗と人員を活用して証券新会社を設立するといいい、オリックスが山一信託銀行を買収するという。しかし、拓銀の引

き取りをめぐる作業は難航している。

これは、金融という業が今後も有望な事業であること、そしてこの業界に多方面から参入が起り得ること、しかし駄目な企業体は解体しなければ引き取り手かないこと、を示している。正にビッグバンそのものが展開されていると言ってよい。そうした意味で誤解を恐れずに言えば、山一や拓銀の破綻は意義深い出来事であり、単なる延命や救済は更なる処理コストの増大を招くものと考えべきである。

外資系大躍進

日経ビジネス誌読者による金融機関評価ランキングが同誌で公表されたが、ベスト20に外資系金融機関が10社も入っている。ちょっとびっくりしたが、ある意味では当然のことかもしれない。優れたサービスや商品を提供する企業が評価されるのはどこの世界でも当たり前で、ビッグバンを前に既に金融地図が変わりつつことを示しているのだと思う。

22日の新聞で、米国のゴールドマン・サックス証券が日本の銀行の持つ不良債権の大量購入に動きはじめたことが報じられたが、これなども「彼ら」の凄さを感じさせる。地価動向や為替状況を判断して果敢に行動する「彼ら」には、日本の不良債権問題もビッグ・ビジネスに見えるのだろう。「貸出は慎重に」などと呑気なことを言っていて本当に大丈夫だろうか？

追悼、井深大さん

19日、あの井深大さんが逝った。戦後の焦土のなかから「世界のソニー」を育て上げた。会ったこともない遠い人ではあったが、「ソニー」の名と共に私達に夢を与えてくれた。何か大きな物が壊れつつある時代の只中でその訃報に接し、思わず涙した。

きっとこの昏迷の時代の中から井深さんに続く若い起業家が出てくると思う。井深大さんの霊安かれ。

いろいろ勝手なことを申し上げましたが今年もあと数日となりました。皆様それぞれに良いお年をお迎えください。

(尚、来春は1月10日(土)よりレポートの配信を行います)

SMC金融・経済マーケットレポート

Reporter Your Financial Brain 豊島 健治

Weekly Fax Report

1997. 12. 27(第85号)

TEL. 0438-53-6092 FAX. 0438-53-6096
Nifty-ID BZH10642 E-mail smc_toyo@hi-ho.ne.jp